

岩国市教育委員会点検・評価報告書  
(令和5年度事業対象)

岩国市教育委員会

# ■目次

はじめに	1
<b>第1章 教育委員会会議及び教育委員の活動</b>	<b>1</b>
1 教育委員会会議の開催状況	
2 教育委員会会議での審議状況	
3 教育委員の活動状況	
<b>第2章 点検・評価の実施</b>	<b>6</b>
1 対象事業	
2 対象年度	
3 意見聴取	
<b>第3章 点検・評価の構成</b>	<b>6</b>
1 点検・評価シートの構成	
2 教育関係団体の代表等の意見聴取	
3 教育委員会会議での議決	
4 市議会への提出及び市民への公表	
点検・評価実施のフロー図	8
<b>第4章 事業の点検・評価</b>	<b>9</b>
事業評価一覧表	9
点検・評価シート	
教育政策課	10
学校教育課	13
青少年課	15
教育センター	16
生涯学習課	17
中央公民館	19
中央図書館	21
科学センター	23
おわりに	25

## ■はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することとされております。

本報告書は、市民の皆様への説明責任を果たすとともに効果的な教育行政を推進するため、法の趣旨にのっとり、各事業の執行状況について自己評価を行い、教育委員や教育関係団体の代表等から意見を聴取し、作成したものです。

本市教育委員会では、令和 5 年 3 月に、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 か年を計画期間とする教育基本計画を策定しました。

次代を担う子供たちの健やかな成長を願い、変革の時代、国際化の時代を生き抜く力を備えた子供を育てていくとともに、市民が心豊かで生きがいのある人生を送ることができるよう、義務教育における夢と愛と力を育む教育実践の推進や社会教育の充実を図るための様々な事業を実施しています。

今後におきましても、時代に適した教育施策を実施し、より一層の教育行政の推進に努めてまいります。

## ■第 1 章 教育委員会会議及び教育委員の活動

### 1 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則、毎月 1 回の定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催することとしており、令和 5 年度は、次のとおり開催しました。

- (1) 教育委員会会議定例会・・・・・・・・ 12 回
- (2) 教育委員会会議臨時会・・・・・・・・ 9 回

### 2 教育委員会会議での審議状況

教育委員会会議では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条に定める教育委員会の職務権限のうち、教育長に委任された事務を除いたものに係る議案等の審議を行っており、令和 5 年度においては、次の案件について審議を行いました。

- (1) 議案 令和 5 年 4 月から同年 12 月まで

番号	議決日	件名
26	4 月 20 日	令和 5 年度山口県教科用図書岩国採択地区協議会規約について
27	4 月 20 日	岩国市社会教育委員の委嘱について
28	5 月 11 日	令和 5 年度山口県教科用図書岩国採択地区協議会規約について
29	5 月 31 日	令和 5 年度教育費 6 月補正予算の見積りについて
30	7 月 27 日	岩国市教育委員会会議規則の一部を改正する規則について
31	7 月 27 日	岩国市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について
32	7 月 27 日	令和 4 年度教育委員会の点検及び評価について

33	7月23日	岩国市職員人事について
34	7月26日	岩国市職員人事について
35	8月4日	令和6年度岩国市立小学校において使用する教科用図書の採択について
36	8月21日	令和4年度決算認定について
37	8月21日	令和5年度教育費9月補正予算の見積りについて
38	8月21日	令和6年度岩国市立小学校及び中学校において使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
39	9月25日	岩国市職員人事について
40	10月25日	装港小学校の統合について
41	10月25日	令和5年度岩国市社会教育功労賞の表彰について
42	10月25日	岩国市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例について
43	11月15日	岩国市教育委員会事務局等の組織に関する規則の一部を改正する規則について
44	11月15日	岩国市学校教育法施行細則の一部を改正する規則について
45	11月15日	岩国市幼稚園条例施行規則の一部を改正する規則について
46	11月15日	令和5年度教育費12月補正予算の見積りについて
47	11月15日	指定管理者の指定について
48	11月15日	指定管理者の指定について
49	11月27日	岩国市職員人事について
50	12月21日	岩国市教育委員会特定個人情報の取扱いに関する管理規程の一部を改正する訓令について
51	12月21日	岩国市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令について

(2) 議案 令和6年1月から同年3月まで

番号	議決日	件名
1	1月26日	岩国市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について
2	1月26日	岩国市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
3	1月26日	岩国市立学校適正規模適正配置に関する基本方針の改訂について
4	2月13日	令和5年度教育費3月補正予算の見積りについて
5	2月13日	令和6年度教育費予算の見積りについて
6	3月11日	令和6年度岩国市立小学校及び中学校教職員人事について
7	3月25日	岩国市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則について
8	3月25日	岩国市職員人事について

(3) 報告 令和5年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
4	4月20日	行事予定及び行事報告について
5	5月24日	行事予定及び行事報告について
6	5月24日	公務上の事故に関する専決処分の報告について

7	5月24日	公務上の事故に関する専決処分の報告について
8	6月23日	行事予定及び行事報告について
9	7月27日	行事予定及び行事報告について
10	8月21日	行事予定及び行事報告について
11	8月21日	公務上の事故に関する専決処分の報告について
12	9月27日	行事予定及び行事報告について
13	10月25日	行事予定及び行事報告について
14	11月15日	行事予定及び行事報告について
15	12月21日	行事予定及び行事報告について

(4) 報告 令和6年1月から同年3月まで

番号	報告日	件名
1	1月26日	行事予定及び行事報告について
2	2月13日	行事予定及び行事報告について
3	3月25日	行事予定及び行事報告について
4	3月25日	生徒指導上の課題について

(5) 協議 令和5年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
1	12月21日	岩国市立学校適正規模適正配置に関する基本方針の改訂について

### 3 教育委員の活動状況

教育委員は、定例及び臨時の教育委員会会議への出席のほか、市長が招集する総合教育会議への出席、小・中学校の訪問や研修への参加などの活動を行っており、令和5年度の活動は次のとおりです。

(1) 総合教育会議への出席

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、同じ方向性の下に連携して効果的に教育行政を推進していくため、総合教育会議が設置されています。会議では、教育関係施策の主な取組について協議しました。

開催日	件名	場所	出席委員
令和5年7月14日	令和5年度の主な取組（教育関係施策）について	市役所6階 全員協議会室	4人
令和6年2月5日	令和6年度の主な取組（教育関係施策）について	市役所2階 特別会議室	4人

## (2) 学校訪問

開催日	件名	場所	出席委員
令和5年5月20日	運動会	市内小学校	2人
令和5年5月27日	運動会	市内小学校	3人
令和5年9月9日	体育祭	市内中学校	3人
令和5年9月16日	運動会	美和西小学校	1人
令和5年9月30日	運動会	東小学校	1人
令和5年10月31日	小中高連携英語教育推進校研究会	川下中学校	1人
令和5年11月14日	岩国市キャリア教育推進事業	中洋小学校	1人
令和5年11月14日	授業力向上実践研究会	灘中学校	2人
令和6年2月2日	第53回「立志の日」記念式典	灘中学校	1人
令和6年3月8日	卒業証書授与式	市内中学校	2人
令和6年3月27日	美和西小学校閉校式	美和西小学校	1人
令和6年3月27日	美和東小学校閉校式	美和東小学校	2人

## (3) その他の活動

開催日	件名	場所	出席委員
令和5年4月14日	岩国市立小・中学校長・園長会議	いわくに消防防災センター	4人
令和5年4月26日	県市町教育委員会教育長・委員研修会議	山口市	4人
令和5年5月18日	岩国市連合婦人会総会	岩国市民文化会館	1人
令和5年5月20日	岩国市PTA連合会総会	周東パストラルホール	1人
令和5年5月23日	第1回教科用図書岩国採択地区協議会	岩国市民文化会館	2人
令和5年6月11日	第66回山口県吹奏楽演奏会岩国地区大会	シンフォニア岩国	1人
令和5年6月29日	市町村教育委員会研究協議会（オンライン開催）	市役所4階教育長室	3人
令和5年6月30日	岩国市立小・中学校長・園長会議	福祉会館	3人
令和5年7月11日	第2回教科用図書岩国採択地区協議会	市役所2階特別会議室	4人
令和5年7月13日	中国地区市町村教育委員会連合会研修会	出雲市	4人
令和5年7月28日	第2回教科用図書岩国採択地区協議会	市役所2階特別会議室	4人

令和5年9月24日	第62回中国合唱コンクール表彰式	シンフォニア岩国	3人
令和5年10月26日	山口県市教育委員会協議会研修会	美祢市	3人
令和5年10月31日 ～11月1日	玖南地区小学校音楽会	岩国市民文化会館	1人
令和5年11月3日	岩国市文化功労賞等表彰式典	岩国市民文化会館	2人
令和5年11月9日	岩国市・和木町中学校合唱祭	シンフォニア岩国	1人
令和5年11月10日	市町村教育委員会研究協議会	広島市	1人
令和5年11月16日	玖西地区小学校音楽会	周東パストラルホール	1人
令和5年11月17日	岩国市PTA連合会教育懇話会	岩国国際観光ホテル	1人
令和5年11月22日	岩国市立小・中学校長・園長会議	福祉会館	3人
令和6年1月7日	岩国市二十歳のつどい	岩国市民文化会館	2人
令和6年1月29日	大竹・岩国・和木教育委員会協議会	和木町	3人
令和6年1月30日	社会教育功労賞表彰式	市役所6階 全員協議会室	3人
令和6年2月10日	岩国市地域文化講演会	由宇文化会館	1人
令和6年3月1日	卒業証書授与式	市内高等学校	2人

## ■第2章 点検・評価の実施

### 1 対象事業

点検・評価の対象範囲は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条の規定により「教育委員会の職務権限」となる事務をはじめ、市長の事務委任及び補助執行として行っている事務を含む本市教育委員会が執行する全ての事務とします。

これらの事務のうち、対象とする事業は、「教育基本計画」に基づく「施策概要」に掲げる事業の中から主たる事業を選定したものです。

### 2 対象年度

令和5年度

### 3 意見聴取

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定する「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、本市の教育関係団体の代表等に御意見を賜り、今後の教育行政の施策等に資することとしました。

## ■第3章 点検・評価の構成

### 1 点検・評価シートの構成

#### (1) 対象事業

「教育基本計画」の「施策概要」の中から選定した事業

#### (2) 事業の目的・現状・実績

各施策の目標達成に向け、具体的に取り組んだ事業ごとの「目的」、「現状（内容）」及び「実績」を示すもの

#### (3) 事業費

人件費相当額を除いた事業の直接経費を「決算額」で示すもの

ただし、事業に専従する会計年度任用職員がいる場合は、その人件費を含む。

#### (4) 点検・評価

事業の「達成度」、「有効性・必要性」及び「効率性」を評価するとともに、その成果、課題等を示す。また、この3項目の評価点数を基に、「総合評価」を行うもの

##### ① 達成度

視 点	点数	判 断 基 準 の ポ イ ン ト
事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。	4	事業を計画どおり実施し、十分な成果を得ることができた。(達成度：100%)
	3	おおむね計画どおりに事業を実施し、一定の成果を得ることができた。(達成度：80%以上 100%未満)
	2	目的達成に向けて取り組んだが、一部見直す余地がある。(達成度：50%以上 80%未満)
	1	全体的に事業の進捗が遅れており、ほとんど成果を得られなかった。(達成度 50%未満)

② 有効性・必要性

視 点	点数	判 断 基 準 の ポ イ ン ト
市民ニーズや社会情勢に合っているか。 教育委員会が実施する必要があるか。	4	市民等からのニーズが高く、事業実施の必要性が高い。
	3	市民等から一定のニーズがあり、事業実施の必要性がある。
	2	市民等からのニーズはあるが、時代変化により必要性が薄れてきており、一部見直す余地がある。
	1	市民等のニーズや社会変化に適応しない事業で、見直す必要がある。

③ 効率性

視 点	点数	判 断 基 準 の ポ イ ン ト
事業コスト(予算、人員)等の配分が適切か。 効果を上げるための改善の余地はないか。	4	事業費及び執行方法が適切で、費用対効果が高い(コスト削減の余地はない)。
	3	事業費及び執行方法がおおむね適切で、費用対効果がある(コスト削減の余地がある)。
	2	事業費及び執行方法はおおむね適切だが、一部見直す余地がある(工夫しているが、効果が少ない)。
	1	事業費及び執行方法の見直しが必要である(想定以上の費用を要し、効率性が低い)。

【総合評価】

評 価	内 容	①～③の合計点数(12点満点)
A	非常に良い	11～12
B	良い	9～10
C	おおむね良い	7～8
D	悪い	5～6
E	非常に悪い	3～4

(5) 今後の方向性

点検・評価結果に基づき、事業を客観的に検証し、課題・改善点を次の事業展開に生かすもの

**2 教育関係団体の代表等の意見聴取**

点検・評価について、教育関係団体の代表等の意見を聴取

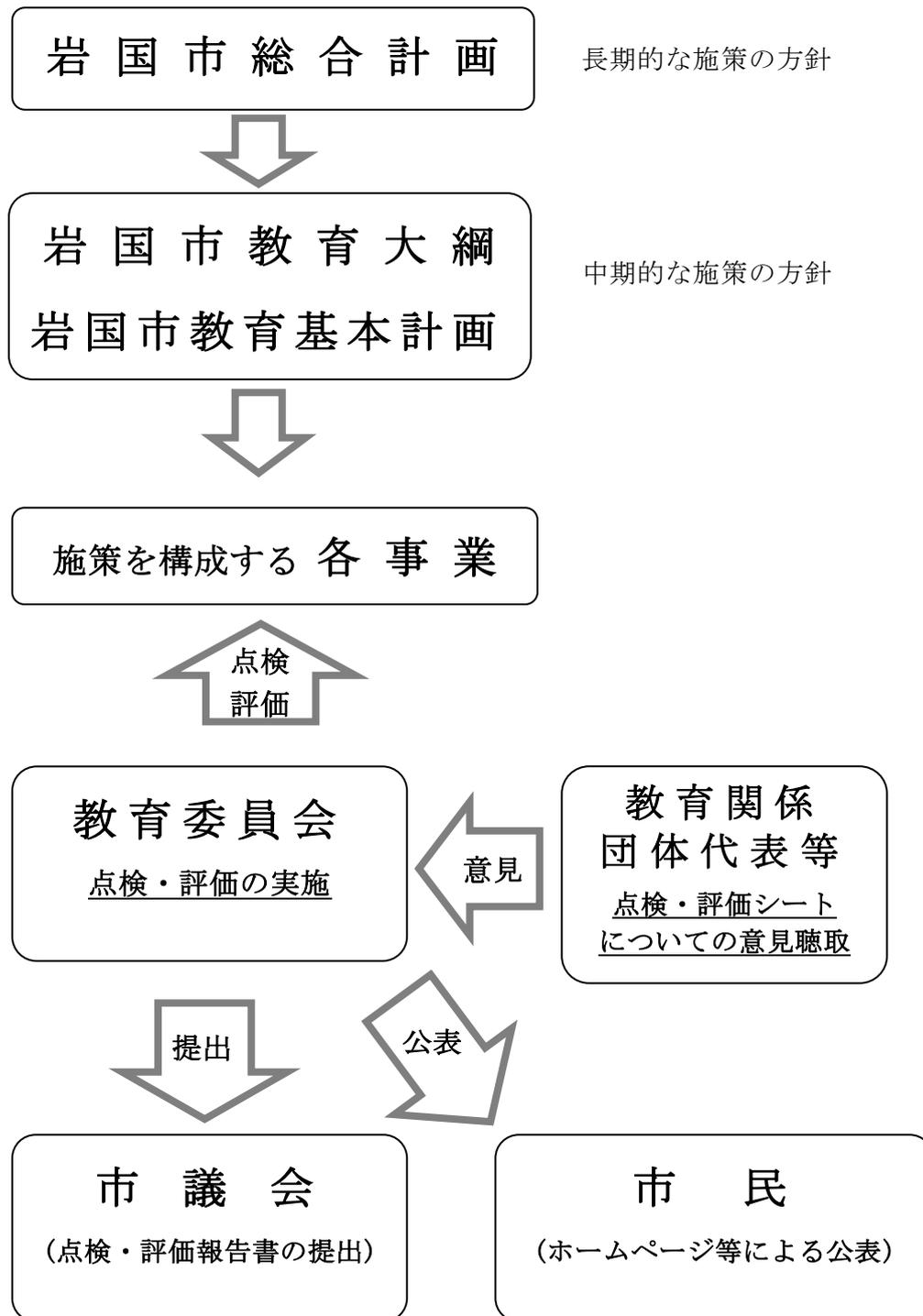
**3 教育委員会会議での議決**

対象事業や評価・点検項目のヒアリングを行い、各施策・事業を最終評価

**4 市議会への提出及び市民への公表**

教育委員会会議での議決を経て、点検・評価報告書を市議会に提出するとともに、ホームページ等において公表

点検・評価実施のフロー図



## ■第4章 事業の点検・評価

事業評価一覧表

No.	担当課	事業名	総合評価	合計点数
1	教育政策課	灘小学校屋内運動場改築事業	B	10
2		学校施設トイレ改修事業	B	10
3		英語交流センター（PLAT ABC）での取組	A	11
4	学校教育課	小中一貫教育の推進	A	11
5		特別支援教育の充実	A	11
6	青少年課	非行防止に向けた青少年育成センター活動の推進	A	11
7	教育センター	教育支援教室における効果的な指導や運営の推進	A	11
8	生涯学習課	学習情報・学習機会提供事業	B	9
9		家庭教育支援関連事業	B	10
10	中央公民館	各種学級・講座開催事業	A	11
11		中央公民館整備事業	B	10
12	中央図書館	子供の読書活動推進事業	A	11
13		インターネットによるサービス強化事業	A	11
14	科学センター	科学クラブ事業	A	11
15		科学体験事業	A	11

施策名	学校施設の整備促進		
事業名 (担当課)	灘小学校屋内運動場改築事業（教育政策課）		
目的	岩国市学校施設長寿命化計画に基づき、灘小学校屋内運動場を児童が安全で快適に使用することができるよう教育環境の改善として改築を行うとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。		
現状	老朽化した灘小学校の屋内運動場については、雨漏りや床板の劣化等が進み、修繕工事についても年々増加している状況である。改築を行うことで教育環境の改善を行い、修繕等のランニングコストを軽減することが可能となる。		
実績	令和3年度から事業を開始し、令和5年度は、新施設の工事に着手し、計画どおりの出来高を上げた。今後は、令和6年度末の事業完了に向けて引き続き新施設の工事を進捗させ、旧施設の解体を行う。		
事業費	令和5年度決算額 <u>231,274</u> 千円		
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。  令和4年度に行った実施設計を基に、新施設の工事に着手し、令和5年度の事業計画を達成している。引き続き、令和6年度末の事業完了を目指して取り組んでいく。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。  学校施設の環境整備は、子供たちの安心・安全で快適な教育環境の場を確保するため、有効性・必要性が高い事業である。全国的に学校施設の老朽化が指摘される中、本市においても老朽化が進んだ施設が多く、計画的な整備が必要である。
	有効性・ 必要性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。  前2か年度で作成した設計の成果を基に、新施設の工事に着手しており、当初計画したとおりに効果的かつ効率的に事業を進めている。
		3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。  前2か年度で作成した設計の成果を基に、新施設の工事に着手しており、当初計画したとおりに効果的かつ効率的に事業を進めている。
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。  前2か年度で作成した設計の成果を基に、新施設の工事に着手しており、当初計画したとおりに効果的かつ効率的に事業を進めている。	
	総合評価	合計点数	
	B	10	
今後の 方向性	実施設計を基に工事に着手した灘小学校の屋内運動場の改築については、令和6年度末に事業完了を見込んでおり、引き続き、教育環境の改善に取り組んでいく。 今後も岩国市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の整備を推進していく。		

施策名	学校施設の整備促進		
事業名 (担当課)	学校施設トイレ改修事業（教育政策課）		
目的	学校施設において、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、和便器から洋便器への更新などのトイレの改修を行う。		
現状	<p>学校施設におけるトイレの洋便器化については、全国的に注目を集めており、本市においても保護者をはじめとした学校関係者から多くの要望を受けている。</p> <p>トイレ環境の改善による児童生徒の負担軽減を目的とし、和便器から洋便器への更新を行うことで、学校生活の向上を図る。</p>		
実績	<p>小・中学校計4校のトイレ改修工事を行った。また、令和6年度のトイレ改修工事に向けて、小・中学校計4校の実施設計を行った。</p> <p>【令和5年度実績】          愛宕小学校、灘小学校トイレ改修工事          川下中学校、通津中学校トイレ改修工事          麻里布小学校・川下小学校トイレ改修実施設計業務          灘中学校・平田中学校トイレ改修実施設計業務</p>		
事業費	令和5年度決算額 <u>364,230</u> 千円		
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。  トイレ環境の改善のための改修工事を行い、令和5年度末の洋式化率は46.0%となった。また、年次計画どおりに改修を行うための実施設計が完了した。引き続き、洋式化率について、当面の目標である全国平均値の7割を目指す。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。  学校生活において必要不可欠であるトイレについて、洋便器化による環境改善を行うことにより、児童生徒や教職員の学校生活における質の向上につながるため、有効性・必要性は非常に高い。
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。  トイレの洋便器化については、保護者をはじめとした学校関係者からの要望が多く、重要な課題と考えている。 この事業は多大な財政負担を伴うが、有利な財源及び技術職員の人材を確保することにより、最小の予算で最大の効果が上がるよう努めており、計画的に改修工事及び実施設計を行うことができた。
		総合評価	合計点数
B	10		
今後の方向性	<p>全国的に整備が進められている洋便器化について、本市においても和便器から洋便器への更新を行っていく。</p> <p>まずは全国平均値である7割を目標とし、今後も児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、岩国市学校施設長寿命化計画等との整合を図りながら、学校施設の衛生環境の改善を計画的に進めていく。</p>		

施策名	英語交流のまち I w a k u n i の推進		
事業名 (担当課)	英語交流センター（P L A T A B C）での取組（教育政策課）		
目的	「基地があるまち」を本市ならではの特長として捉え、日本語や日本文化を大切にしながら、英語の学び・学び直しや国際交流の機会にあふれる、魅力的な「英語交流のまち」の実現、若い世代を中心とした幅広い層に選ばれるまち、活気ある地域の実現を目指す。		
現状	「岩国市英語交流センター（P L A T A B C）」では、市民が参加できるイベントの情報や、外国人向けの地域情報や文化活動情報などを、必要な人に確実に伝えるための取組を行っている。 さらに、日本人だけでなく、外国人も対象とした事業を展開しており、異なる文化を持つ人々が自然な形で交流できる環境を作り出すことで、国際交流の中心地としての役割を目指している。		
実績	様々な国の文化の理解を深めながら英語を学べる異文化交流体験や、幼児期から英語に親しめる環境を目指した英語絵本の読み聞かせ、日米の演奏者によるアフタヌーンコンサートなど、様々なイベントを133件実施し、延べ3万157人が来館した。令和6年3月24日に、「P L A T A B C 2周年記念イベント」を開催し、多くの参加者でにぎわった。 情報発信は、F a c e b o o k、I n s t a g r a m、W e b ページ等のインターネット発信を中心に行い、施設の認知拡大と集客を図った。		
事業費	令和5年度決算額 <u>41,005</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 中高生を対象としたイングリッシュキャンプや、基地内の外国人との交流を図る国際交流カフェなどを複数回実施した。 「P L A T A B C 2周年記念イベント」の参加者アンケートにおいて、「生の英語に触れられる E n g l i s h c a f e は、子供たちも楽しんでいた」、「特別なイベントがなくても、また行きたい」など、満足度に関して十分な成果が得られている。
		有効性・必要性	4
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 英語教育の取組を学校だけではなく市民全体に広げていくため、教育政策課に「英語教育推進室」を設置している。英語を核としたまちづくりの推進を更に図るため関係部署との連携のほか、英語交流センターの運営を業務委託するなど効率化を図り、より計画的・実践的に実施している。
	総合評価	合計点数	
	A	11	
今後の方向性	基地と共に歩んできたまちとして、本市の特性をいかしながら、英語の学び・学び直しや国際交流の機会が充実した「英語交流のまち」を実現するため、令和元年度から「英語交流のまち I w a k u n i 創生プロジェクト」を開始した。令和2年3月に策定した「英語交流のまち I w a k u n i 創生プロジェクト基本方針」に基づき、令和4年3月26日には「岩国市英語交流センター（P L A T A B C）」を開設した。今後も、拠点施設として位置付けた同センターを中心に、英語や国際交流に関する各種事業を展開し、魅力的な「英語交流のまち」の実現を目指す。		

施策名	夢の広がり		
事業名 (担当課)	小中一貫教育の推進（学校教育課）		
目的	全ての児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成し、生き抜く力を育むために、小中連携教育を更に深化・充実させ、小学校と中学校の義務教育9年間を通して継続的で一貫性のある教育を行うことによって、児童生徒一人一人の個性を伸ばし、夢の実現につなげていく小中一貫教育を推進する。		
現状	全ての市立小・中学校で小中一貫教育がスタートして4年が経過した。本市では、コミュニティ・スクールや地域協育ネットを基盤とし、学校・家庭・地域が協働した「地域ぐるみで子供を育てる」体制の下、小中一貫教育を推進している。子供たちの「志高く豊かな心と生き抜く力」の育成を目指し、小中一貫教育の仕組みである「縦・横・斜めのつながり」をいかして児童生徒に確かな学力を身に付けさせるとともに、一人一人の個性や能力を最大限に伸ばすことができるよう本事業に取り組んでいる。		
実績	<p>各中学校区においては、目標や「めざす子供像」を共有し、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を明確にした取組を行っており、その取組を可視化するものとして「学校・地域連携カリキュラム」を作成している。教育委員会が主催する小中一貫教育担当者協議会で当該カリキュラムの活用や見直しの必要性について伝えるとともに、各中学校区においてはその実践を通して小中一貫教育の取組をより一層充実させてきた。このような活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の9年間の学びや育ちを支援する「地域とともにある学校」づくりを実現してきている。</p> <p>また、岩国市が小中一貫教育推進に向けて大切にしている「5つのつながり」（目標、カリキュラム、子供の心、教職員の意識、家庭・地域との絆）について、令和5年度の各中学校区の実施報告では、それぞれおおむね80%の達成度となっており、継続的・系統的で一貫性のある教育が展開できていると言える。</p>		
事業費	令和5年度決算額	1,319 千円	
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 教育委員会が主催する小中一貫教育担当者協議会や確かな学力推進研究事業を基に、小学校と中学校の義務教育9年間を通して、継続的・系統的で一貫性のある教育を行っていく必要性が教職員に浸透してきており、実践にもいかされてきている。そのため、特に小学生と中学生が交流する活動が各中学校区で工夫されるようになってきた。また、学校運営協議会や地域協育ネット会議内で「熟議」の時間を設け、子供達のより良い成長の支援策について、教職員と地域・保護者に児童生徒も加わって一緒に協議する機会が増えてきている。このように、本事業は着実に推進している。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。 児童生徒の学力向上、小中ギャップ・10歳の壁の克服及び教職員の授業力向上のために、小中一貫教育推進の取組は重要である。また、コミュニティ・スクールや地域協育ネットとの一体的な取組は、「地域とともにある学校」づくりを推進し、児童生徒の地域社会への関心を高めることに有効である。
	有効性・必要性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 小中一貫教育に係る確かな学力推進研究事業として、令和5年度は2つの中学校区を指定し、研究を進めた。また、小中一貫教育担当者協議会では、外部講師を招へいして継続的に指導助言をいただくことで、研修の充実を図ることができた。これらのことから、本事業は計画どおり実行している。
		総合評価	合計点数
	A	11	
今後の方向性	小中一貫教育の深化・充実を図っていくためには、各学校が主体となった取組が必須である。教職員の意識向上のためにも、教育委員会主催の小中一貫教育に関する研修会や研究事業を継続していくことが肝要である。さらに、各中学校区で「5つのつながり」の実現のため、児童生徒を中心に置いたカリキュラムの見直し・編成を推進していく。		

施策名	夢の広がり		
事業名 (担当課)	特別支援教育の充実(学校教育課)		
目的	一人一人を大切にした教育を充実させるため、個々の教育的ニーズを把握し、学習や生活の困難を改善・克服するための指導や支援を受けることのできる、多様で柔軟な仕組みづくりを推進する。		
現状	令和5年5月1日現在、小学校31校、中学校14校のうち特別支援学級の設置校は、小学校22校、中学校13校の合計35校あり、児童生徒数は、小学校213人、中学校116人の合計329人となっている。また、通常の学級に在籍しながら通級による指導を受けている児童生徒は、小学校289人、中学校78人の合計367人となっており、年々その数は増加している。さらに、通常の学級に在籍しながら、個別の支援が必要な児童生徒も増加傾向にある。このような状況の中、保護者からの教育的ニーズも高まっており、様々な関係機関と連携を図りながら、個々に応じた指導を更に充実させていくことが求められている。		
実績	令和5年度当初、全県的に必要な教員の人材確保が難しく、加配教員が一部凍結された。こうしたことから、年度途中で特別支援教育支援員を15人増員し、合計57人分の特別支援教育支援員の件費を確保した。これにより、通常の学級においては、個別の支援が必要な児童生徒に対して声掛けや見守りを行うことで、安心して学習できる環境を提供することができた。また、特別支援学級においても、異学年で構成されている学級もある中、担任の指導の下、障害の程度に合わせて必要な支援を提供することができた。		
事業費	令和5年度決算額	79,905 千円 (うち、会計年度任用職員人件費：79,905千円)	
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 特別支援教育支援員を増員したことで、特別支援学級だけでなく、通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒の対応を行うことができた。しかしながら、加配教員の一部が凍結されたことにより、急きよ、6月の補正予算によって特別支援教育支援員を15人増員するための予算の確保を行ったため、年度途中の募集となり、最終的な特別支援教育支援員数は54人に留まった。
		有効性・ 必要性	4
	効率性	4	事業コスト(予算、人員)等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 障害の種類や程度に応じた対応が必要であるため、児童生徒、保護者及び学校からの特別支援教育支援員のニーズは高い。特別支援教育支援員の配置については、各学校で効果的な支援となるよう工夫しており、十分な効果を上げている。
	総合評価	合計点数	
	A	11	
今後の方向性	一人一人を大切にした教育を推進していくためには、児童生徒の教育的ニーズを把握し、適切な支援をしていくことが必須である。インクルーシブ教育システムの構築のための様々な対応が求められる中、どのような支援が必要であるか、どのように支援したことが効果的であったかについて、担任と特別支援教育支援員が共有できるよう、教員の心と時間のゆとりを確保していくことが必要である。これらのことから、特別支援教育支援員の配置を充実させていくことにより、一人一人を大切にした教育を更に推進していく。		

施策名	青少年非行防止活動の推進		
事業名 (担当課)	非行防止に向けた青少年育成センター活動の推進（青少年課）		
目的	街頭補導活動を通して青少年の問題行動の未然防止と防犯の意識付けを高める。		
現状	<p>昭和39年に岩国市青少年育成センターを開設し、現在では「岩国市青少年育成センター補導員」として50人前後が街頭補導活動を行っている。これまでの補導員の献身的な活動によって岩国市の子供たちが正しい道へと導かれている。</p> <p>コロナ禍明け以降も含め、近年では不良行為や、ぐ犯行為等はほとんどなく、問題行動の未然防止と防犯の意識付けを高める「愛の声かけ運動」に重点を置き、街頭補導活動を展開している。</p>		
実績	<p>街頭補導員の活動時間は日中と夕刻に分かれており、日中は南岩国地区2班、麻里布地区3班の計5班、夕刻は岩国駅前2班、市内中心部2班、南岩国地区2班の計6班編成で出務した。</p> <p>*令和5年度活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間補導回数 88回</li> <li>・出務人数 294人（日中・夕刻・特別）</li> <li>・声掛け人数 498人</li> </ul> <p>また、年3回（5月・7月・3月）の補導員研修会を開催し、警察等の関係機関の所管説明や講演視聴、補導員同士の情報交換などを行い、補導員の資質・能力の向上に努めている。</p>		
事業費	令和5年度決算額 <u>642</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		日中・夕刻に毎月11班に分かれて各班1時間程度、街頭補導活動を実施した。近年、問題行動等はほとんど見られなくなっており、未然防止や防犯意識の向上、市民への啓発活動の観点からも本事業は十分な成果を得ている。	
	有効性・必要性	3	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。
		本事業は青少年の非行防止や犯罪の抑止、市民の防犯意識の醸成に有効であり、青少年の健全育成を主管する青少年課が「青少年育成センター」の事務局となることは、おおむね適切である。	
効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	市民や教職員から希望を募り、令和5年度は54人が補導員として出務した。本事業は、過去に補導が多かった場所を集中的に見回することで、効率的に実施できている。		
	総合評価	合計点数	
	A	11	
今後の方向性	<p>これからの岩国市を支えていく青少年の健全育成を図るためには、学校・家庭・地域社会が連携・協働した取組が不可欠である。その一つが「岩国市青少年育成センター」による街頭補導活動であり、この活動を継続していくことが青少年の非行防止に大きく寄与すると考える。</p>		

施策名	不登校児童生徒への支援		
事業名 (担当課)	教育支援教室における効果的な指導や運営の推進（教育センター）		
目的	教育支援教室の効果的な指導や運営を通して、年々増加傾向にある不登校児童生徒など、課題を抱える児童生徒への支援の充実を図る。		
現状	<p>不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援及び指導を行う教育支援センターとして、教育支援中央教室（横山三丁目）、教育支援西教室（周東町下久原）、教育支援南教室（由宇町中央一丁目）、教育支援中央教室北分室（美和町洪前）を設置している。</p> <p>各支援教室では、ICTを活用した学びの機会を確保するために「eラーニング」教材を活用したり、社会体験や自然体験等の活動を計画的に取り入れたりするなど、通室する児童生徒の豊かな心や健やかな体を育む教育を推進している。</p> <p>また、不登校傾向にある児童生徒に学習支援や教育相談などを行う「心の支援員」を配置したり、課題を抱える児童生徒にスクールカウンセラーの緊急派遣を行ったりするなどの支援を行っている。</p>		
実績	<p>教育支援中央教室に8人、教育支援西教室に5人、教育支援南教室に5人、教育支援中央教室北分室に1人、合計19人の教育指導員を配置している。</p> <p>令和6年3月時点で各支援教室に計58人の児童生徒が通室している。市立小・中学校の児童生徒数は減少しているが、通室生徒は微増している。</p> <p>また、市内の小学校7校、中学校8校の計15校に「心の支援員」を計13人配置し、不登校傾向にある児童生徒一人一人に丁寧に対応している。</p> <p>なお、中学3年生の通室生は、全員が希望する進路に進むことができた。</p>		
事業費	令和5年度決算額 <u>48,382</u> 千円（うち、会計年度任用職員人件費：36,888千円）		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
			毎年50人前後の児童生徒が通室している。 不登校児童生徒の在籍校と連絡を密にし、希望する児童生徒及び保護者に対してカウンセリングの時間を確保するなどの支援を行った。
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。
			全国及び山口県において不登校児童生徒数は増加傾向にあるが、本市の市立小・中学校においても同様の傾向（令和5年度末時点で330人）にあり、教育委員会が事業を継続して実施することが適切である。
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
		教育現場を熟知した小・中学校教職経験者を中心に運営することで、学びの質の向上が図られるとともに学校との連携も取りやすくなり、実効性の高い事業を実施することができており、おおむね適切である。	
	総合評価	合計点数	
	A	11	
今後の方向性	年々増加傾向にある不登校児童生徒への支援は、本市教育において喫緊の課題となっている。不登校児童生徒の低年齢化・長期化といった特徴も見られることから、児童生徒の社会的自立に向けて、個々の特性や状況に応じた相談・指導の充実、支援体制の整備が求められている。		

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進		
事業名 (担当課)	学習情報・学習機会提供事業（生涯学習課）		
目的	新しい時代をひらく生涯学習推進のために、学習情報の提供や出前講座の開講によって、市民の自立した活動を支援する。		
現状	<p>(1) 学習情報の提供については、出前講座（イカルス）、生涯学習関係施設、学習グループなどを紹介する全市民向け情報誌を発行し、各施設に備え置くとともに、各種講座開催時や集会時に配布を行っている。</p> <p>(2) 出前講座（イカルス）については、5人以上のグループからの受講要請があれば、受講希望者と講師との仲介を行い、お試し講座を開講している。2回目以降は自主的に開講してもらっている。</p>		
実績	<p>(1) 生涯学習情報誌「生涯学習ガイドブック」は、出前講座（イカルス）の情報だけでなく、生涯学習関連事業をはじめ、自主活動クラブの紹介なども含めてA4判で2,200冊作成した。7月上旬に発行し、LINEや市ホームページで情報発信を行うとともに、各施設等に備え置くなど、様々な機会を捉えて市民に配布をしている。</p> <p>(2) 出前講座（イカルス）は、計33回開講され、合計551人の受講者があった。内訳は、行政職員が講師の講座は9回開講され、121人が受講しており、ボランティア講師の講座は24回開講され、430人（うち、子供対象講座は11回で213人）が受講した。ボランティア講師の講座の受講者は、令和4年度の約1.5倍となり、また、講座情報の入手先は「生涯学習ガイドブック」と市ホームページが約7割を占めた。</p>		
事業費	令和5年度決算額 <u>402</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 出前講座（イカルス）について、令和4年度より利用回数、受講者ともに増加した。また、講座受講に際して「生涯学習ガイドブック」を参考にした申込みが最も多いが、知人による紹介も昨年度より増加しているため、人づてに浸透している講座があることが分かる。 利用者からのアンケートでは、講座に満足している意見も多く、講座実施の役割を十分果たしていると言える。
		3	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 社会教育法（昭和24年法律第207号）第5条第1項第16号「社会教育に関する情報の収集、整理及び提供に関すること。」の義務付けにより、実施している。出前講座の参加者は子供から高齢者まで多岐にわたり、生涯学習に対する市民の興味・関心度は高い。
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 「生涯学習ガイドブック」に二次元コードを掲載し、より市民が情報にアクセスしやすいように工夫したほか、インターネット環境がない方にも分かりやすい紙面を提供できており、おおむね適切に事業を実施している。
		総合評価	合計点数
B	9		
今後の方向性	<p>(1) 生涯学習情報誌については、常に情報の更新に努め、分かりやすく、探しやすい構成の検討をはじめ、手に取りやすく、読みやすい情報誌の作成に努めていく。</p> <p>(2) 生涯学習に対する市民の関心は高く、各世代の人が必要とする学習情報を提供し、自立した活動につながるよう引き続き支援する必要がある。</p> <p>(3) 出前講座（イカルス）については、講師のスキルアップを目指した講習会の開催や、人数の制約により受講が難しい人が、個人で受講できる機会の創出を図っていく。</p>		

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進		
事業名 (担当課)	家庭教育支援関連事業（生涯学習課）		
目的	子育てに関する情報や学習機会を提供し、さらには、家庭教育を支える人材を養成することにより、地域全体で家庭教育を支援する。		
現状	<p>(1) 親子対象の行事や学習機会を掲載した家庭教育支援のためのリーフレット「いわくにっこ」を年3回発行している。</p> <p>(2) 家庭の教育力の向上を目的として、小学校就学前の子の保護者を対象とした「子育て学習会」の開催や、中学校生徒の保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を開催している。</p> <p>(3) 令和元年度から、市の単独事業として全ての小学校を対象に「とどける」家庭教育支援事業を展開し、不安や悩みを抱え孤立しがちな家庭を対象に、家庭訪問や児童の登校支援、保護者の子育て相談などに対応することで、保護者が主体的に家庭教育を進めることができるよう支援を行っている。</p>		
実績	<p>(1) 家庭教育支援のための親子向けリーフレット「いわくにっこ」を、7月・11月・3月に各6,300部発行し、クイズに答えて応募する懸賞に、二次元コードからの回答方法を追加した。</p> <p>(2) 小学校では、保護者を対象とした「子育て学習会」を全31校で実施した。また、中学校生徒の保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を13校で実施した。</p> <p>(3) 支援員配置校は、令和4年度から1校減ったが、新たに2校が増え23校となっており、支援員数は59人であった。</p>		
事業費	令和5年度決算額 <u>3,296</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		小学校では、主に保護者を対象にした「子育て学習会」を全31校で実施し、1,005人の保護者や児童が参加した。また、中学校では、保護者を対象とした「家庭教育学習講座」を13校で実施し、2,661人の保護者や生徒が参加した。	
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。
		ひとり親家庭の増加や不登校など家庭における様々な問題が複雑化する中、社会全体での家庭教育支援の必要性は高まっている。 孤立化や子育てに悩む家庭への「とどける」家庭教育支援によって各家庭の課題の改善につなげることができた。	
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	平成24年度から、家庭教育支援チームが親子向けリーフレット「いわくにっこ」に掲載する情報の編集を行っており、効率的に事業を実施している。今後も、子供が参加できる行事の情報を含め、家庭において子供と楽しめる誌面づくりに努めていく。		
総合評価		合計点数	
B		10	
今後の方向性	<p>(1) 「子育て学習会」や「家庭教育学習講座」等での学習機会や情報提供を充実させていく。また、リーフレット「いわくにっこ」では、子供が興味を持てる誌面づくりを目指し、内容の充実を図っていく。</p> <p>(2) 地域ぐるみで子供の育ちを支援する仕組みである「地域協育ネット」において、家庭教育支援の体制を整備するため、学校や関係機関との連携を図っていく。</p> <p>(3) 「とどける」家庭教育支援事業では、未配置校への支援員の配置促進と活動の開始に向けた支援を行うとともに、研修会を通じて支援員の資質向上を図る。また、「切れ目のない子育て支援ワーキングチーム連絡会議」を開催し、教育委員会部局と福祉部局の支援体制の強化を図っていく。</p>		

施策名	公民館活動の推進		
事業名 (担当課)	各種学級・講座開催事業（中央公民館）		
目的	様々な年齢層に対応した現代的・社会的な課題について学習の機会を提供する。また、地域や学校とも連携して効果的に学級や講座を開催する。		
現状	公民館事業を「高齢者対象」、「子供対象」、「成人対象」、「子育て世代対象」の年齢層ごとに分け、レクリエーション活動から市の啓発的課題等、地域ごとに特色ある講座を企画・開催している。また、地域で活動する諸団体や学校等とも協力し、事業展開をしている。		
実績	高齢者を対象とした事業：交通安全、健康増進、消費生活等の内容 141件 子供を対象とした事業：体験、創作活動 101件 成人を対象とした事業：一般教養、趣味的講座 143件 子育て世代を対象とした事業：親子ふれあい、家庭教育講座 93件 岩国中学校・中央公民館地域交流活動 【公民館クラブ 7団体 参加人数 262人】		
事業費	令和5年度決算額 <u>4,066</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		新型コロナウイルス感染症対策を徐々に緩和し、ニーズに適応した講座が開催できた。また、地域協育ネットの仕組みをいかした事業である「岩国中学校・中央公民館地域交流活動」について、中央公民館だけでなく、岩国中学校区の各公民館の団体にも参加していただき、学校と各地域をつなげる事業が実施できた。	
	有効性・必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。
		公民館講座をはじめとした生涯学習への市民の関心、要望は強く、定員を超える講座もある。また、高齢者向けパソコン講座や思春期を迎える子供の子育て世代応援講座など、現代社会における課題の啓発活動や時事に関連した講座も企画するようにしており、市民の生涯学習にとって有効である。	
効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	分館・地区館指導員で定期的に情報交換を行い、市民ニーズや社会情勢に合った講座の開催に努めている。また、公民館以外の場所で講座を実施したり、複数館合同で講座を行う等、より効果的・効率的な開催に努めている。		
	総合評価	合計点数	
	A	11	
今後の方向性	世代や価値観を超え、地域の人々の交流や地域の活性化、学びや健やかな成長を育む上で、公民館は大きな役割を担っている。急速に変化し続ける時代の中で、公民館も、新たな情報を取り入れながら、地域の発展に結び付く学習及び交流機会の提供を目指す必要がある。		

施策名	公民館施設の整備		
事業名 (担当課)	中央公民館整備事業（中央公民館）		
目的	公民館施設を安全・安心かつ有効に活用できるよう、整備改修を行う。		
現状	中央公民館は昭和46年に建築された建物であるが、平成25年度に耐震診断を実施したところ「地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い」との結果が出ており、利用者の安心・安全の確保という観点から、中央公民館の建て替えを実施している。		
実績	令和4年度に着手した実施設計及び解体工事は、計画どおり、令和5年度に完了した。令和6年度からは新築工事に着手し、令和7年度末の完成を予定している。		
事業費	令和5年度決算額 <u>154,920</u> 千円		
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	2	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。  令和5年度において、予定していた実施設計及び解体工事を完了した。しかしながら、新築工事の入札中止により、令和5年度中に契約することができず、令和6年度の入札及び契約、その後の工事着手となり、新公民館の完成が予定より3か月遅れ、令和8年3月に完成予定となっている。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。  地域の教育文化が根ざした現在の場所に、生涯学習の拠点かつ地域のまちづくりの拠点となる中央公民館を、安心・安全に整備することは、市民の暮らしを豊かにするものとして有効である。
	有効性・ 必要性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。  これまでの中央公民館と同様に、公民館、出張所、図書館、市民活動支援センターの機能を持った複合施設として整備することとしており、これらの機能を別々に整備するよりもコストが抑えられることに加え、連携した事業実施等により、効果的な運営ができる。
		総合評価	合計点数
	B	10	
今後の 方向性	中央公民館の建て替えについては、整備スケジュールに基づいた円滑な実施に努め、令和8年度のできるだけ早期に供用開始を目指す。		

施策名	子供の読書活動の推進		
事業名 (担当課)	子供の読書活動推進事業（中央図書館）		
目的	子供の想像力と知的好奇心を刺激し、豊かな心を育み、生涯の学びの基礎となる読書活動を整備する。		
現状	(1) 関連各課と連携して、ブックスタート事業を実施している。 中央図書館では、毎月第2、第4木曜日を「乳幼児の日」と定め、事業のフォローアップとして、おはなし会等の行事を開催している。 (2) 子供と本を結ぶための活動として、全館でおはなし会を実施している。 (3) 関係機関や関係団体と連携を図り、様々な取組を実施している。		
実績	(1) ブックスタート事業を計22回、773人の対象者に実施した。中央図書館では、「乳幼児の日」に合わせ、「ちいさい子のためのおはなし会」を12回、「わらべうた講座」を4回開催した。また、「かんたん工作」を3回、「図書館たんけん」と「布絵本であそぼう」を各1回、おはなし会と併せて行った。 (2) 全館でおはなし会を実施した。中央図書館では、文化の日である11月3日の祝日開館日に、子供向けのイベントで、図書館キャラクターを活用した「ホンスキーをさがせ！」や「ミニブックをつくろう！」を開催し、合わせて113人の参加があった。 (3) 学校司書研修会に図書館司書が参加し、情報を共有することができた。また、「おはなし会ステップアップ講座」に19人、「おはなし会ボラティア養成講座」に6人が参加され、それぞれ1回実施した。養成講座後、2人が「えほんのじかん」ボラティア会員に加入された。 (4) 令和5年度「子供の読書活動優秀実践図書館」として、文部科学大臣表彰を受賞した。		
事業費	令和5年度決算額	1,022 千円	
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 関連各課や関係機関・関係団体との連携により、全市的な取組の推進を実現している。また、学校司書研修会を通して情報交換の場を持つことができ、市立小・中学校での読書環境に求められることについて協議できた。 子供の読書活動の推進において、これまでのおはなし会や講座等様々な活動が、特色ある優れた実践を行う図書館として評価され、文部科学大臣表彰を受賞した。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要があるか。 乳幼児期からの切れ目ない支援を実施するには、家庭、地域、学校、図書館、行政を通じた社会全体での取組が不可欠であることから、責任ある行政運営が求められる。ブックスタート事業や電子図書館サービスにおける学校連携、学校司書との情報共有など、関係各課が連携し年代に応じたサービスを提供することは、生涯の学びの基礎となる読書活動を推進する上で有効である。
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 ブックスタート事業やおはなし会等は、職員とボランティアの協働により、効果的な事業の運営が行われている。今後も経験を積んだ読み聞かせボランティアを維持するため、研修や募集を継続して実施することは、おおむね適切である。
		総合評価	合計点数
A	11		
今後の方向性	(1) ブックスタート事業について、コロナ禍より制限されている読み聞かせの実演の再開を含め、継続実施するために関係各課・ボランティアと、協議・検討していく。 (2) 「岩国市子どもの読書活動推進計画（第五次）」を策定し、事業を継続する。 令和6年7月、中央図書館が開館30周年を迎えるため、図書館キャラクター「本の王様ホンスキー」を活用し、図書館の利用促進に努める。 (3) 関係機関・関係団体・ボランティアと継続して連携・協働し、様々な場所・場面で図書館の活性化につながる取組を図っていく。		

施策名	インターネットによるサービスの推進		
事業名 (担当課)	インターネットによるサービス強化学業（中央図書館）		
目的	高度情報化に対応し、インターネットによるサービスを強化し、利用促進を図る。		
現状	<p>(1) 全館設置の利用者用インターネット端末により、利用者自身で必要とする情報を選択することが可能となり、専門的なサービス提供の強化を図っている。</p> <p>(2) 図書館ホームページから情報発信を行うことにより、利用促進を図っている。また、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット、全館設置のOPAC（利用者用検索機）からも資料の検索・予約ができるシステム環境を整備している。</p> <p>(3) 電子図書館サービスにより、図書館の利用促進・利用者の利便性の向上を図っている。</p>		
実績	<p>(1) 全館に設置した利用者用インターネット端末により、情報提供を行った。</p> <p>(2) デジタル利用券を周知し、利用者の利便性の向上を図った。 図書館ホームページのアクセス件数は、1,241万7,965件となり、前年度の802万270件より約1.5倍増加した。</p> <p>(3) 電子図書館は、延べ4万5,323人が利用し、3万3,002点の電子書籍の貸出しを行った。月平均は、来館者数が令和4年度の1,418人から3,777人に、貸出点数は令和4年度の1,041点から2,750点に飛躍的に伸びた。 学校連携として、毎年度、市内の小・中学校や高校に配布している「岩国市図書館サービスハンドブック」に電子図書館サービスの案内を掲載し、利用を促した。 また、公募により小学校7校にID等を付与し、朝読書や家庭学習に活用してもらった。</p>		
事業費	令和5年度決算額 <u>13,406</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。 電子図書館サービスの利用や、インターネットによる図書館システムの検索数は、年々増加している。電子図書館サービスは、小学生の利用が飛躍的に伸びたが、利用率の低い中高生にもインターネットを使った図書館サービスの利便性を周知していく。
		4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。 情報化の進展に伴い、紙媒体だけでなく、電子媒体による情報提供も多く求められており、利用者に対して速やかに情報を提供するための媒体が必要である。 また、電子書籍の需要は増加しており、図書館に来館することが困難な方にも、いつでもどこでも利用できる電子図書館サービスは有効である。
	効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。 (1) 図書館システムの更新を行ったことにより、新たな機能を追加したホームページを活用できるようになり、図書館の利用促進を図ることができ、適切である。 (2) 市内の小・中学校や高校での電子図書館の活用を推進することは、図書館全体の利用促進を図ることができ、適切である。
		総合評価	合計点数
A	11		
今後の方向性	<p>(1) ホームページの新たな機能である、充実した予約システムや通知機能などの利便性を周知し、図書館の更なる利用促進に努める。</p> <p>(2) 中高生の不読率改善に向け、市内の小学校のほか、中学校や高校での電子図書館の積極的な活用を推進する。</p>		

施策名	指導員と共に創り出す、科学好き少年・少女を育み支える学びの場		
事業名 (担当課)	科学クラブ事業（科学センター）		
目的	科学に興味がある小・中学生に、科学クラブの活動を通じて、より深い学びの場を提供する。		
現状	<p>(1) 科学の各分野に造詣が深い小・中学校、高校、大学等の教員や元教員などの専門家が指導員となり、クラブ活動を行う。</p> <p>(2) クラブ員として小・中学生を募集し、実験、工作、採集、観察などの活動を年間5回程度行う。</p> <p>(3) 科学センターでクラブ員の募集や連絡調整等を行う。</p>		
実績	<p>令和5年度は、植物、昆虫、岩石・鉱物、天体、ミクロの世界たんけん、理科実験、科学工作、身近な化学実験、科学実験の9つのクラブを編成した。大人の指導員43人、中学生のジュニア指導員5人が、小学生116人、中学生9人のクラブ員に対して合計47回の活動を行った。</p>		
事業費	令和5年度決算額 <u>1,066</u> 千円		
点検 ・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。
		令和5年度は全体の定員151人に対して、125人の児童生徒がクラブ員として活動した。クラブによって、定員の2倍以上の応募がある一方、定員に満たないものもあったが、各クラブとも予定どおり活動を行うことができた。	
	有効性 ・ 必要性	4	市民ニーズや社会情勢に合っているか。教育委員会が実施する必要性があるか。
		科学に興味を持つ小・中学生に対して、より深い学びを提供する活動として有効であり、自然科学や物理、化学など多岐にわたる分野において科学の学びを提供できる本事業を、今後も継続する必要がある。	
効率性	4	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果を上げるための改善の余地はないか。	
	各分野に対して専門知識と経験を持つ指導員が、深い学びや体験を提供することにより、質の高い活動を行っている。		
総合評価		合計点数	
A		11	
今後の方向性	<p>本事業は、科学センターの特色とも言える事業であり、科学好きな子供たちを育むために、今後も指導員と共に継続させていく。</p> <p>指導員の継続的な確保については、学校の理科部会などに働き掛け、教職員の協力を呼び掛けるとともに、新たな指導員の候補となる人たちへの声掛けを継続的に行っていく。</p>		

施策名	指導員と共に創り出す、科学好き少年・少女を育み支える学びの場 岩国ならではの魅力の追究による、個性と魅力あふれる科学館づくり		
事業名 (担当課)	科学体験事業（科学センター）		
目的	科学体験事業を開催することで、小・中学生を中心に市民が科学への好奇心を満たし、より深い学びを得る。		
現状	(1) 科学教室：小学生を対象に、科学センターとマイクロ生物館の職員が、科学実験・科学工作など、科学に親しむ講座を開催している。 (2) 特別科学教室：小・中学生を対象に、企業、高校、山口県立山口博物館等と連携し、専門性が高く要望が多いプログラミング教室や実験教室などを開催している。 (3) 講演会：子供から大人まで幅広く学べる学術講演会等を開催している。 (4) ミクロ教室等：ミクロの世界をテーマとした教室や出前授業、サイエンスセミナーなどの行事を行っている。 (5) 青少年のための科学の祭典：様々な分野の科学の面白さを1日で体験できるイベントを開催している。		
実績	(1) 27回開催し、合計308人の参加者があった。 (2) 令和5年度から開始した事業で、企業や学校など7つの団体と連携して7回開催し、合計136人の参加者があった。 (3) サイエンスショーを開催し、542人の来場者があった。 (4) 教室、出前授業等を62回開催し、延べ2,187人の参加者があった。 (5) 10団体による出展があり、388人の参加者があった。		
事業費	令和5年度決算額 <u>1,102</u> 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか。  新科学センターの供用開始に向けて、実施事業等の検討や準備を行っている段階ではあるが、ほとんどの事業に対して、定員を上回る応募があり、多くの小学生等に科学に触れてもらうことができた。 また、令和5年度から企業などと連携した事業を実施することができた。
		有効性・必要性	4
	効率性		4
		総合評価	合計点数
A	11		
今後の方向性	今後も企業や学校などの協力を得ながら多彩な科学体験事業を実施するとともに、内容の工夫などにより、多くの市民が科学に触れる機会の提供に努めていく。		

## ■おわりに

本市教育委員会では、人口減少や少子高齢化、デジタル化の促進、グローバル化や持続可能な開発目標（SDGs）の推進などに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「新しい生活様式」の導入等、本市の教育を取り巻く環境が大きく変化してきた状況を踏まえ、令和5年3月に教育基本計画の見直しを行い、令和5年度から令和9年度までの新たな教育基本計画を策定いたしました。

この基本計画では、「志高く 豊かな心と 生き抜く力を育む」ことを基本目標として掲げ、価値観が多様化する現代社会を生き抜き、新しい時代を切り開いていく力を有する人材の育成に向けて、義務教育や社会教育に関する施策に取り組んでいくこととしており、毎年度事業評価を実施し、次年度以降の業務改善に努めております。

この度作成しました岩国市教育委員会点検・評価報告書につきましては、教育基本計画の施策概要の中から令和5年度に取り組んだ主要な15事業を選定し、点検及び評価を実施いたしました。

なお、組織の見直しにより、令和5年度から文化財課と岩国徴古館が市長部局の所管となりましたので、点検・評価の対象につきましても、これらに係る事業を除外しております。

点検・評価の結果、A評価10事業、B評価5事業となり、C評価、D評価及びE評価となった事業はありませんでした。

点検・評価を実施して評価が上がった事業のうち、「小中一貫教育の推進」は、各中学校区での交流活動を充実させ、学校・家庭・地域が一体となって子供たちの学びや育ちを支援できていることから、B評価からA評価となりました。

また、中央図書館は、これまでの取組が評価され、令和5年度「子供の読書活動優秀実践図書館」として文部科学大臣表彰を受賞いたしました。このことから、「子供の読書活動推進事業」もB評価からA評価となっております。

今後におきましても、より多くの方が安心して学び続けるための教育環境の整備と、充実した教育活動の推進について、なお一層の努力をしてみたいと考えております。

今回の点検・評価の結果を踏まえ、教育委員会会議その他あらゆる機会を捉えて広く議論を重ね、課題や改善点を十分に検討し、教育基本計画に基づき、本市のより良い教育行政の推進に努めていく所存です。

本報告書について、皆様の率直な御意見を賜り、今後の教育行政の課題解決等に役立てていきたいと考えておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

令和6年7月25日

岩国市教育委員会  
教育長 守山敏晴